

平成22年6月15日

## 「農商工等連携事業計画」の第7号認定について

経済産業省関東経済産業局  
農林水産省北陸農政局

関東経済産業局・北陸農政局では、平成20年7月21日に施行された「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）」（平成20年法律第38号）に基づいて、申請のありました農商工等連携事業計画について、平成22年6月15日、第7号として1件を認定しました。

※1件の連携体の参加者総数は2事業者

### 1. 農商工等連携事業計画について

農商工等連携事業計画とは、中小企業者の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うものです。

認定を受けた事業計画については、補助金（農商工等連携対策支援事業）、中小企業信用保険法の特例・専門家によるアドバイス等が受けられると共に、設備投資減税、政府系金融機関による低利融資、各業種の助成法の特例などといった総合的な支援を受けられることとなります。

### 2. 7号認定について

中小企業者・農林漁業者等から申請のあった事業計画については、当局に設置された事業評価委員会における審査を経て、本日、1件の認定を行いました。（認定案件の詳細は別紙のとおり。）

**【都県別の第7号認定件数】**

◎農商工等連携事業計画・・・1件  
新潟県 1件

※農商工等連携事業計画の都県区分は、計画の代表申請者の所属による。

**【主管省庁との第7号共同認定の件数】**

◎農商工等連携事業計画・・・1件  
・関東経済産業局・北陸農政局との共同認定 1件

**【都県別の総認定件数】**

◎農商工等連携事業計画・・・90件

茨城県	7件	神奈川県	4件
栃木県	8件	新潟県	6件
群馬県	6件	長野県	8件
埼玉県	10件	山梨県	8件
千葉県	9件	静岡県	12件
東京都	12件		

◎農商工等連携支援事業計画・・・3件

東京都	2件	山梨県	1件
-----	----	-----	----

(本発表資料のお問い合わせ先)

関東経済産業局 産業部経営支援課

担当者：井上、小松、福田、田村(直)、真下、滝沢

電話：048-600-0428(直通)

農商工連携パーク : <http://j-net21.smrj.go.jp/expand/noshoko/index.html>

関東経済産業局 : <http://www.kanto.meti.go.jp/>

中小機構URL : <http://www.smrj.go.jp/>

## 農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定一覧(第7回)

## 農商工等連携事業計画

は代表申請者

平成22年6月15日

	事業名	事業概要	事業主体 (中小企業側)	事業主体 (農林漁業側)
1	魚醤油を活用した料理や加工品等の開発・販売と魚醤油食ブランドの展開	新潟漁業協同組合は、未利用魚を活用した魚醤油の開発と、高級魚を含む多様な魚種と魚醤油を活用した新たな水産加工品の製造・販売を行う。 新潟県すし商生活衛生同業組合は、料理や食材に関する豊富な知識等を提供して新たな水産加工品を共同で開発する。また、これをベースとした新たな料理メニュー、食サービスの開発を行い、新潟産地魚の消費拡大、寿司店の売上向上を目指す。	新潟県すし商生活衛生同業組合 (新潟県)	新潟漁業協同組合 (新潟県)

地域	新潟県 新潟市	認定日	平成22年6月15日	通巻番号	3 - 22 - 090
----	---------	-----	------------	------	--------------

新規用途開拓による地域農林水産物の需要拡大、ブランド向上

## 魚醤油を活用した料理や加工品等の開発・販売と魚醤油食ブランドの展開

新潟産の地魚を活用した魚醤油と魚醤油を活用した加工品の開発及び新たな料理メニュー、食サービスの提供を行う。

### ➤ 連携体

農林漁業者

JF新潟(協同組合)

地元の漁業資源を用いて多様な魚醤油と関連加工品を製造、供給し、地魚の価格向上を目指す。

中小企業者

新潟県すし商生活衛生同業組合(協同組合)

魚醤油と魚醤油を使用した加工品や料理を開発して新たな食文化を創造することで、組合加盟店の売上増を目指す。

サポート機関等

新潟県水産課

新潟市水産林務課

新潟県水産海洋研究所

魚醤油食ブランドの展開や多様な魚醤油の開発と魚醤油の品質改善を支援する。

### ➤ 連携の経緯

すし商品「極み」に南蛮エビ醤油を組み合わせて既存の顧客に提供したところ、大変好評であったため、魚醤油を活用した新たな展開により組合加盟店の売上増を目指す新潟県すし商生活衛生同業組合と、魚醤油と関連加工品の製造販売で魚価の向上を目指す新潟漁業協同組合の思惑が合致し、連携に至った。



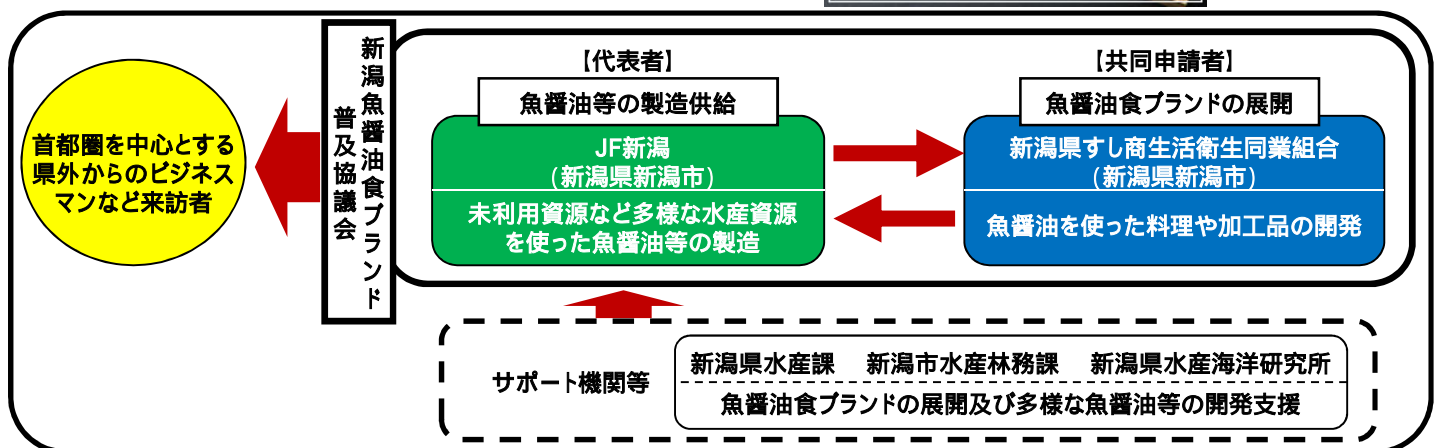
「極み」

### ➤ 連携に当たっての課題や工夫等

新潟漁業協同組合は、未利用魚など多様な水産資源を持つが、消費者の嗜好把握やPR展開の経験が不足しているため、経験豊富な新潟県すし商生活衛生同業組合と共同組織「新潟魚醤油食ブランド普及協議会」を結成する。協議会組織として多様な魚醤油や関連加工品の開発と品質改善を行い、これを活用した魚醤油食ブランド展開を進め、新たな食文化の創造により、地魚の魚価向上と、すし店の売上向上を図る。



「魚醤油」



### ➤ 連携による効果

農林漁業者

5年で2,400万円の売上高増加、漁協組合員の魚価向上

魚醤油による新たな食ブランドの展開と食文化創造により新潟の魚の評価が高まる。

中小企業者

5年で580万円の売上高増加、すし組合員の売上向上

魚醤油による新たな食文化創造により県外客による飲食売上が増加する。

### ➤ 代表企業等の連絡先

企業等名：新潟漁業協同組合

T E L : 025-244-6181

E - m a i l : s-ikeda@nigyokyo.jf-net.ne.jp

所在地：新潟県新潟市中央区万代島4-1

F A X : 025-244-6188

ホームページ：http://www.jf-net.ne.jp/nigyokyo/